



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 乾汽船株式会社
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 (役職名) 執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント担当 (氏名) 加藤 貴子 TEL 03-5548-8613
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,092	98.1	5,758	—	5,807	—	5,112	—
2021年3月期第2四半期	8,626	△19.9	△1,541	—	△1,520	—	△1,566	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 5,099百万円（－％） 2021年3月期第2四半期 △1,387百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	204.58	—
2021年3月期第2四半期	△62.81	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	57,963	23,077	39.8	922.45
2021年3月期	52,461	18,009	34.3	720.94

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 23,077百万円 2021年3月期 18,009百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	151.00	157.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,005	85.4	10,466	—	10,368	—	8,492	—	339.44

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	26,072,960株	2021年3月期	26,072,960株
2022年3月期2Q	1,055,563株	2021年3月期	1,092,651株
2022年3月期2Q	24,989,447株	2021年3月期2Q	24,949,842株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年11月19日（金）に、機関投資家向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明会内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、外航海運事業におけるハンディ船市況の大幅な上昇等により、売上高は前年同期比8,466百万円増収(+98.1%)の17,092百万円、営業利益は前年同期比7,300百万円増益の5,758百万円、経常利益は前年同期比7,328百万円増益の5,807百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比6,679百万円増益の5,112百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

①外航海運事業(ロジスティクス)

外航海運事業におけるハンディ船市況は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による下落から回復し、損益分岐点を大きく上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、ハンディ船市況の大幅な上昇等により売上高は前年同期比8,377百万円増収(+188.5%)の12,822百万円、セグメント利益は前年同期比7,387百万円増益の5,093百万円となりました。

②倉庫・運送事業(ロジスティクス)

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期をやや下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年をやや上回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社の引越業において、新型コロナウイルスの感染拡大により需要の低迷が継続しておりますが、事務所移転の取扱高の持ち直しにより、売上高は前年同期比137百万円増収(+7.4%)の2,012百万円となりました。セグメント損益は上述した事務所移転の取扱高の持ち直しや、倉庫事業における新設倉庫への集約移転に伴う既存賃貸倉庫解約による借入費の減少等により、前年同期比114百万円改善し、19百万円の損失となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は、低水準で推移しておりました空室率が上昇しており、今後も、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとしたテレワークの普及により、オフィス需要の鈍化が懸念されます。その一方で、東京23区の賃貸マンション市況については引き続き堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、既存賃貸物件は概ね安定して高稼働を維持しておりますが、シェア型企業寮である月島荘はその特性から若干の稼働率低下があり、売上高は前年同期比48百万円減収(△2.1%)の2,258百万円、セグメント利益は前年同期比58百万円減益(△4.5%)の1,231百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比5,502百万円増の57,963百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比434百万円増の34,886百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比5,067百万円増の23,077百万円となりました。

この結果、自己資本比率は34.3%から39.8%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,316百万円増加し、12,453百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、7,301百万円（前年同期比615.9%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5,802百万円、非資金損益項目である減価償却費1,674百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,056百万円（前年同期比35.9%減）となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、1,026百万円（前年同期比9.6%減）となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（2022年3月期）の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、2021年8月12日に公表した前回発表予想を以下のとおり修正いたしました。

外航海運事業の業績予想における市況想定は、恣意性を取り除く意味もあり、海運先物市場に連動させております。第2四半期連結累計期間の外航海運事業におけるハンディ船の市況は、前回予想を上回る水準で推移いたしました。引き続き堅調な市況が継続することが見込まれますが、新型コロナウイルスの世界的な再拡大による実体経済の停滞シナリオや中国経済の停滞による荷動きの減少等も依然として想定されるため、海運先物市場に一定のストレスをかけた市況前提としております。

なお、倉庫・運送事業及び不動産事業は概ね期初想定どおりに進捗しております。

2022年3月期通期連結業績予想の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 33,044	百万円 8,937	百万円 8,762	百万円 7,213	円 銭 288.75
今回発表予想(B)	35,005	10,466	10,368	8,492	339.44
増減額(B-A)	+1,961	+1,529	+1,606	+1,279	—
増減率(%)	+5.9	+17.1	+18.3	+17.7	—
(ご参考)前期実績 (2021年3月期)	18,879	△1,233	△1,329	△1,186	△47.51

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下のとおりです。

	当四半期連結累計期間実績 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	第3～4四半期前提 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
為替レート (円/1米ドル)	¥109.40	¥113.00
燃料油価格 (米ドル/MT)	US\$504.61	US\$552.56

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,429	12,761
営業未収金	1,226	—
営業未収金及び契約資産	—	1,616
繰延及び前払費用	436	325
貯蔵品	674	720
その他	1,002	1,329
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,768	16,753
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	19,980	19,577
建物及び構築物（純額）	10,881	10,642
土地	1,133	1,133
信託建物及び信託構築物（純額）	3,700	3,629
信託土地	204	204
建設仮勘定	460	572
その他（純額）	1,008	914
有形固定資産合計	37,370	36,675
無形固定資産		
無形固定資産	221	197
投資その他の資産		
投資有価証券	3,514	3,510
その他	599	840
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	4,100	4,337
固定資産合計	41,692	41,209
資産合計	52,461	57,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,726	1,704
短期借入金	2,710	2,710
1年内返済予定の長期借入金	8,925	10,455
未払法人税等	23	1,195
賞与引当金	81	91
その他	722	990
流動負債合計	14,190	17,148
固定負債		
長期借入金	17,445	15,055
退職給付に係る負債	77	77
受入保証金	1,428	1,454
長期前受収益	536	536
特別修繕引当金	547	523
その他	225	89
固定負債合計	20,261	17,737
負債合計	34,451	34,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,616	11,624
利益剰余金	4,226	9,263
自己株式	△1,066	△1,031
株主資本合計	17,543	22,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	475
繰延ヘッジ損益	△29	△22
その他の包括利益累計額合計	465	452
純資産合計	18,009	23,077
負債純資産合計	52,461	57,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,626	17,092
売上原価	9,505	10,525
売上総利益又は売上総損失(△)	△879	6,567
販売費及び一般管理費	662	808
営業利益又は営業損失(△)	△1,541	5,758
営業外収益		
受取配当金	46	46
為替差益	113	86
その他	34	50
営業外収益合計	194	183
営業外費用		
支払利息	164	125
その他	9	8
営業外費用合計	173	134
経常利益又は経常損失(△)	△1,520	5,807
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	5
減損損失	51	—
その他	7	0
特別損失合計	58	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,578	5,802
法人税、住民税及び事業税	6	1,083
法人税等調整額	△18	△393
法人税等合計	△11	690
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,566	5,112
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,566	5,112

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,566	5,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	△19
繰延ヘッジ損益	55	6
その他の包括利益合計	179	△12
四半期包括利益	△1,387	5,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,387	5,099
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,578	5,802
減価償却費	1,606	1,674
減損損失	51	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	9
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△31	△23
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△26	—
受取利息及び受取配当金	△55	△50
支払利息	164	125
為替差損益(△は益)	△126	△26
固定資産売却損益(△は益)	△0	4
売上債権の増減額(△は増加)	450	△298
契約資産の増減額(△は増加)	—	△91
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	145	145
貯蔵品の増減額(△は増加)	271	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	△71	△28
契約負債の増減額(△は減少)	—	348
未払費用の増減額(△は減少)	△3	△12
未払又は未収消費税等の増減額	133	149
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△19	26
仮払金の増減額(△は増加)	190	△486
その他	7	148
小計	1,104	7,370
利息及び配当金の受取額	58	50
利息の支払額	△168	△127
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,643	△1,085
その他	△4	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△883	△930
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△75	△74
その他	△76	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	△1,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	98
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,863	5,316
現金及び現金同等物の期首残高	9,345	7,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,481	12,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、外航海運事業において、顧客に対する手数料を従来売上原価に計上しておりましたが、取引の実態に鑑み売上から減額する方法に変更しております。また、定期用船契約における空荷航海の燃料費相当額(バラストボーナス)に対する収入を従来航海日割基準に基づき計上しておりましたが、船舶を用船者に引き渡した一時点において一括して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は181百万円減少し、売上原価は273百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収金」は、第1四半期連結会計期間より「営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	4,445	1,874	2,306	8,626	—	8,626
セグメント間の売上高又は振替高	—	0	15	16	△16	—
計	4,445	1,875	2,322	8,642	△16	8,626
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,293	△133	1,290	△1,137	△404	△1,541

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△404百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△404百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫・運送事業」セグメントにおいて、新設倉庫への集約移転による賃貸倉庫解約の意思決定に伴い、除却を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては51百万円でありませ

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	12,822	2,012	2,258	17,092	—	17,092
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	14	14	△14	—
計	12,822	2,012	2,273	17,107	△14	17,092
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,093	△19	1,231	6,306	△547	5,758

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△547百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△547百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。